



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社
コード番号 4559 URL <http://www.zeria.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO

(氏名) 伊部 充弘

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 西澤 知幸

TEL 03-3661-1039

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	64,849	3.8	4,541	△0.5	4,438	△0.3	3,544	0.9
28年3月期	62,475	2.4	4,565	70.4	4,450	60.7	3,513	37.4

(注) 包括利益 29年3月期 1,686百万円 (△58.2%) 28年3月期 4,030百万円 (△13.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	66.73	—	5.6	3.8	7.0
28年3月期	66.15	—	5.6	4.1	7.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	114,357	63,504	55.4	1,192.73
28年3月期	119,178	64,067	53.5	1,199.94

(参考) 自己資本 29年3月期 63,351百万円 28年3月期 63,734百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,238	△703	△8,982	9,118
28年3月期	5,694	△32,709	22,416	12,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00	1,646	46.9	2.6
29年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,699	48.0	2.7
30年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		47.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	2.1	2,300	△27.0	2,300	△25.4	1,600	△20.3	30.12
通期	68,000	4.9	5,000	10.1	5,000	12.7	3,800	7.2	71.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	53,119,190 株	28年3月期	53,119,190 株
② 期末自己株式数	29年3月期	4,192 株	28年3月期	3,871 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	53,115,166 株	28年3月期	53,115,619 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	47,409	△1.8	825	△40.5	1,932	△25.4	2,341	△9.9
28年3月期	48,269	△1.2	1,388	136.3	2,589	49.4	2,599	13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	44.08	—
28年3月期	48.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	95,489	56.0	53,501	56.0	56.0	1,007.28		
28年3月期	100,404	53.3	53,510	53.3	53.3	1,007.44		

(参考) 自己資本 29年3月期 53,501百万円 28年3月期 53,510百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(会計方針の変更)	30
(追加情報)	30
6. その他	31
(1) 主要製商品売上高 連結	31
(2) 新薬パイプラインの状況	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の売上高は、648億49百万円（前期比3.8%増）、営業利益45億41百万円（前期比0.5%減）、経常利益44億38百万円（前期比0.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益35億44百万円（前期比0.9%増）となりました。

また、当連結会計年度の海外売上高比率は24.6%（前期20.0%）となっております。

次に事業の種類別セグメントの状況につきまして、ご報告申し上げます。

(医療用医薬品事業)

当事業におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR（医薬情報担当者）の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール®」は、国内におきましては、平成28年4月の薬価改定及び後発品の影響を受け苦戦いたしました。一方、海外におきましては、英国での伸長などにより順調に売上を拡大いたしました。また、当社の100%子会社であるTillotts Pharma AGがAstraZenecaより米国を除く全世界における権利を取得した炎症性腸疾患治療剤「Entocort®」につきましては、当連結会計年度末までに欧州、カナダ等の主要国における製造販売承認権の承継を終了し、売上を順調に拡大中であります。なお、国内におきましてはクローン病治療剤「ゼンタコート®」として、平成28年11月に販売を開始し、早期の市場浸透に努めております。機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド®」につきましては、市場構築が計画対比遅れる状況となっておりますが、医療機関における疾患及び治療法などの認知度を高めることにより進展を図っております。

これらの結果、当事業の売上高は、344億30百万円（前期比1.6%増）となりました。

(コンシューマーヘルスケア事業)

当事業におきましては、超高齢社会が進展する中、生活者のセルフメディケーションをサポートする製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

主力製品群である「ヘパリーゼ®群」につきましては、テレビCMなどの広告宣伝活動を積極的に展開した結果、製品認知度がさらに向上し、引き続き売上を拡大いたしました。なかでも、平成28年3月に発売したコンビニエンスストア向けの「ヘパリーゼ®Wプレミアム」（清涼飲料水）が売上に大きく寄与しております。また、ドラッグストア向けミニドリンク剤の上位品として「ヘパリーゼ®キングプラス」（第2類医薬品）及び「ヘパリーゼ®キングEX」（第2類医薬品）を平成28年10月に発売し、製品ラインアップを強化いたしました。「コンドロイチン群」につきましては、医薬品としての有効性、安全性、高品質を訴求し、健康食品との違いを明確にした販売活動を行った結果、引き続き圧倒的な市場シェアを堅持しております。

これらの結果、当事業の売上高は、302億77百万円（前期比6.5%増）となりました。

(その他の事業)

当事業の売上高は、保険代理業・不動産賃貸収入などにより1億42百万円（前期比6.8%減）となりました。

(研究開発の状況)

研究開発部門におきましては、自社オリジナル品の海外での臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績のある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

最重点領域である消化器分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、「Z-206（アサコール®）」は、協和発酵キリン株式会社と共同で潰瘍性大腸炎を対象とした、用法・用量を追加するフェーズⅢを実施し、当社が平成28年7月に申請を行いました。また、中国での開発につきましては、フェーズⅢを終了し、平成25年5月に承認申請を実施済みであります。

自社オリジナル品の「Z-338（アコファイド®）」につきましては、欧州において機能性ディスペプシアを対象としたフェーズⅢを実施しております。

クローン病治療剤「ゼンタコート®」につきましては、平成28年9月に製造販売承認を取得し、同年11月に販売を開始いたしました。

エーザイ株式会社から導入した長時間作用型プロトンポンプ阻害剤「Z-215」につきましては、逆流性食道炎を対象としたフェーズⅡを実施しております。

「Z-100」につきましては、子宮頸癌を対象として、日本を含むアジア地域におけるフェーズⅢ国際共同治験を実施しております。

「Z-360」につきましては、膵臓癌を対象として、日本を含むアジア地域におけるフェーズⅡ国際共同治験を実施しております。

スイスVifor（International）AGから導入いたしました鉄欠乏性貧血治療剤「Z-213」につきましては、フェーズⅢを実施しております。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、引き続き西洋ハーブ製剤の開発を進めるとともに、新製品を順次発売いたしました。

Tillotts Pharma AGは欧州を中心に下部消化器疾患治療薬の開発を進めております。

新技術を適用した改良型メサラジン製剤「TP05」につきましては、潰瘍性大腸炎を対象としてフェーズⅢを終了し、平成29年1月に欧州において承認申請を行いました。

米国Cancer Prevention Pharmaceuticals, Inc.と共同開発中の「TP09」につきましては、家族性大腸腺腫症を対象として、欧州・米国においてフェーズⅢを実施しております。

これらの活動の結果、当連結会計年度の研究開発費は前年度実績から減少し、84億58百万円（前期比1.4%減）となりました。

（生産物流の状況）

生産物流部門におきましては、品質の確保を第一として業務を進めてまいりました。生産関連部門では、より高い品質の確保とともに製造原価の低減をメインテーマとして業務を進めてまいりました。一方、物流関連部門では、物流業務のアウトソーシングを実施する中、さらなる業務の効率化とコストの低減に努めてまいりました。

なお、前連結会計年度の埼玉工場に続いて、当連結会計年度は、筑波工場において、需要の拡大が見込まれるドリンク剤の安定供給のため、生産能力の増強を目的としたリニューアル工事を行ってまいりましたが、平成29年3月に終了し、操業を開始しております。

②今後の見通し

平成30年3月期（平成29年度）の連結業績につきましては、売上高680億円（前期比4.9%増）、営業利益50億円（前期比10.1%増）、経常利益50億円（前期比12.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益38億円（前期比7.2%増）と予想しております。

売上高

医療用医薬品事業につきましては、引き続き厳しい状況が続くなかではありますが、海外における潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール®」の伸長や炎症性腸疾患治療剤「Entocort®」の寄与、国内では機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド®」の市場構築の進展などにより、増収を見込んでおります。また、コンシューマーヘルスケア事業につきましても、「ヘパリーゼ®群」をはじめとした主力製品の伸長により、増収を見込んでおります。

利益

国内外で実施している治験の進捗などにより研究開発費が引き続き高水準で推移することや広告宣伝費などの増加を見込んでおりますが、主力製品の売上高の増加により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益を見込んでおります。

(2)当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,143億57百万円となり、前連結会計年度末対比48億20百万円の減少となりました。その内訳は流動資産が387億64百万円で、前連結会計年度末対比9億30百万円の減少、固定資産が755億92百万円で、前連結会計年度末対比38億89百万円の減少となっております。流動資産の増減の主なものは、現金及び預金の減少30億92百万円、受取手形及び売掛金の増加18億56百万円、商品及び製品等のたな卸資産の増加5億95百万円であります。また、固定資産の増減の主なものは、無形固定資産の減少18億98百万円、投資その他の資産の減少28億71百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は508億53百万円となり、前連結会計年度末対比42億57百万円の減少となりました。その内訳は流動負債が451億78百万円で、前連結会計年度末対比30億67百万円の減少、固定負債が56億74百万円で、前連結会計年度末対比11億90百万円の減少となっております。流動負債の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加2億31百万円、短期借入金の減少59億76百万円、未払金の増加等流動負債のその他の増加26億58百万円であります。また、固定負債の増減の主なものは、長期借入金の減少17億69百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は635億4百万円となり、前連結会計年度末対比5億62百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上35億44百万円、前期末及び当中間期の配当の実施16億99百万円、その他有価証券評価差額金の減少6億47百万円、為替換算調整勘定の減少16億91百万円、退職給付に係る調整累計額の増加4億82百万円等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.9%上昇し、55.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、期首残高対比30億92百万円減少し、91億18百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが72億38百万円のプラスであったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが7億3百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが89億82百万円のマイナスであったためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は、72億38百万円の資金の増加となりました(前連結会計年度対比15億43百万円増)。これは、税金等調整前当期純利益の計上49億20百万円、減価償却費の計上31億6百万円、のれん償却額の計上6億88百万円、投資有価証券売却損益(益)の計上8億7百万円、売上債権の増加20億81百万円、たな卸資産の増加7億17百万円、その他の流動負債の増加16億74百万円、法人税等の支払い4億52百万円等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は7億3百万円の資金の減少となりました(前連結会計年度対比320億5百万円増)。これは、有形固定資産の取得による支出16億72百万円、無形固定資産の取得による支出20億49百万円、投資有価証券の取得による支出23億68百万円、投資有価証券の売却による収入53億62百万円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は89億82百万円の資金の減少となりました(前連結会計年度対比313億98百万円減)。これは、短期借入金の増加9億24百万円、長期借入金の返済による支出76億19百万円、配当金の支払い16億94百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出5億80百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	65.0	53.5	55.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	111.0	65.1	79.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	34.0	7.7	5.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	3.2	22.0	25.0

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ①自己資本比率：自己資本／総資産
 - ②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ④インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

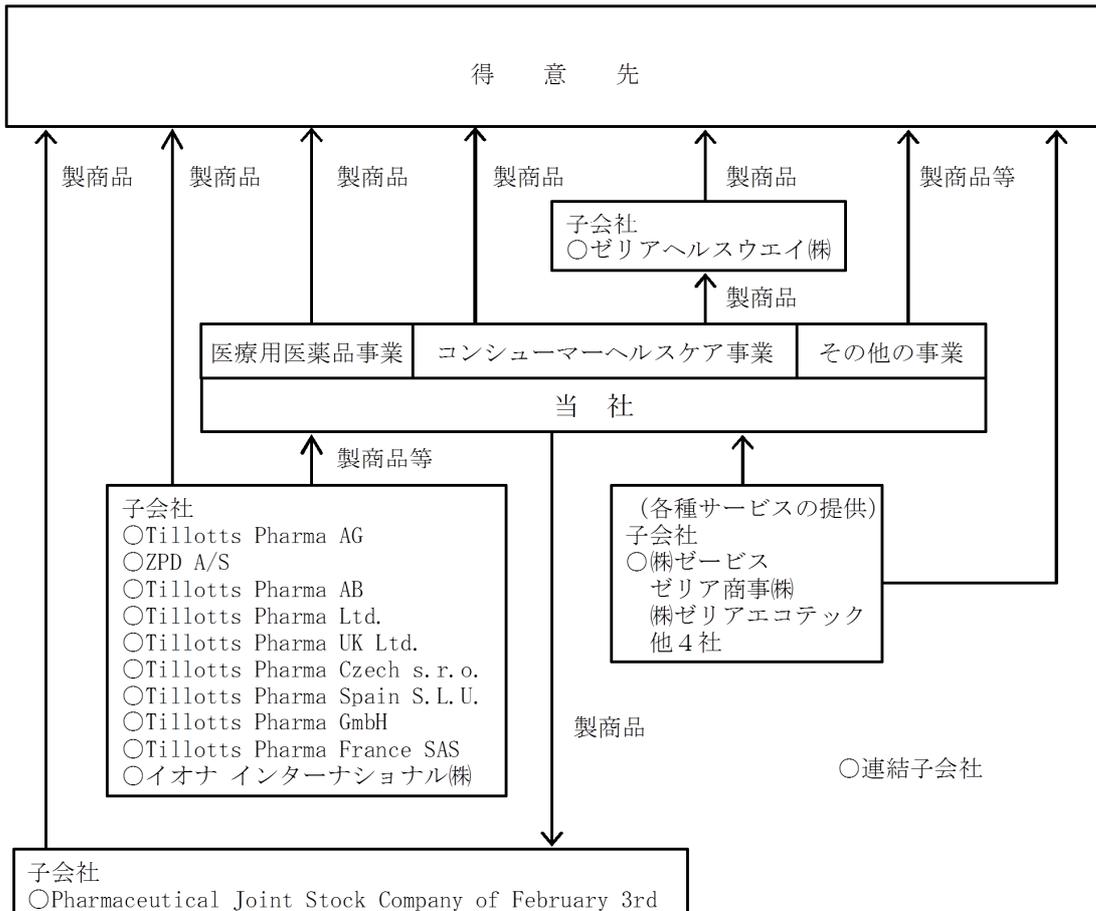
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社19社で構成され、医療用医薬品事業、コンシューマーヘルスケア事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- 医療用医薬品事業 ・ ・ ・ 当社は医療用医薬品を製造・仕入並びに販売しております。Tillotts Pharma AGは主に医療用医薬品の製造・販売を行っております。また、Tillotts Pharma AGの子会社であるTillotts Pharma AB他6社は医療用医薬品の販売を行っております。
- コンシューマーヘルスケア事業 ・ ・ ・ 当社はセルフメディケーションに係るOTC医薬品及び健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウエイ(株)は薬局・代理店ルート以外のOEMを中心とした健康食品等を当社から仕入れて販売しております。イオナインターナショナル(株)は医薬部外品を含む化粧品の製造・販売を行っております。ZPD A/Sは医薬品原料の製造・販売を行っております。Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdは、医薬品及び健康食品の製造・販売を行っております。
- その他の事業 ・ ・ ・ (株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,343,105	9,250,770
受取手形及び売掛金	14,763,825	16,620,483
有価証券	—	100,000
商品及び製品	4,427,476	4,907,424
仕掛品	960,579	852,370
原材料及び貯蔵品	2,625,253	2,848,742
繰延税金資産	744,889	718,937
その他	3,869,478	3,499,651
貸倒引当金	△39,124	△33,386
流動資産合計	39,695,484	38,764,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,457,736	22,834,810
減価償却累計額	△14,029,204	△14,582,402
建物及び構築物(純額)	8,428,531	8,252,408
機械装置及び運搬具	13,671,666	15,286,243
減価償却累計額	△11,035,693	△11,521,396
機械装置及び運搬具(純額)	2,635,973	3,764,846
土地	11,671,796	11,698,480
建設仮勘定	143,224	58,780
その他	3,332,584	3,335,834
減価償却累計額	△2,938,012	△2,956,022
その他(純額)	394,571	379,812
有形固定資産合計	23,274,098	24,154,328
無形固定資産		
のれん	10,137,642	9,240,155
販売権	18,369,598	17,922,410
商標権	6,727,677	6,315,231
その他	548,635	407,195
無形固定資産合計	35,783,554	33,884,992
投資その他の資産		
投資有価証券	12,471,889	9,206,415
繰延税金資産	13,267	31,201
退職給付に係る資産	7,113,185	7,686,879
その他	870,333	670,233
貸倒引当金	△43,743	△41,378
投資その他の資産合計	20,424,930	17,553,351
固定資産合計	79,482,583	75,592,673
資産合計	119,178,067	114,357,668

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,041,072	2,272,697
短期借入金	39,037,951	33,061,728
未払法人税等	479,890	403,135
繰延税金負債	23,760	150,916
賞与引当金	1,243,645	1,224,036
返品調整引当金	58,381	48,013
売上割戻引当金	130,754	129,095
その他	5,230,144	7,888,400
流動負債合計	48,245,601	45,178,025
固定負債		
長期借入金	4,653,950	2,884,150
繰延税金負債	1,297,153	1,784,158
退職給付に係る負債	643,704	757,497
資産除去債務	75,072	54,499
その他	195,145	194,691
固定負債合計	6,865,025	5,674,996
負債合計	55,110,627	50,853,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	12,055,881	11,685,121
利益剰余金	37,810,215	39,654,887
自己株式	△4,736	△5,283
株主資本合計	56,454,759	57,928,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	879,226	231,982
為替換算調整勘定	4,212,812	2,520,848
退職給付に係る調整累計額	2,188,163	2,670,817
その他の包括利益累計額合計	7,280,202	5,423,648
非支配株主持分	332,478	152,874
純資産合計	64,067,440	63,504,646
負債純資産合計	119,178,067	114,357,668

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	62,475,030	64,849,813
売上原価	17,930,382	18,168,981
売上総利益	44,544,648	46,680,831
返品調整引当金戻入額	62,381	58,381
返品調整引当金繰入額	58,381	48,013
差引売上総利益	44,548,647	46,691,200
販売費及び一般管理費	39,982,892	42,149,617
営業利益	4,565,755	4,541,582
営業外収益		
受取利息	15,906	7,024
受取配当金	198,680	227,537
その他	137,707	102,696
営業外収益合計	352,294	337,258
営業外費用		
支払利息	289,576	267,169
為替差損	136,434	78,500
その他	41,463	94,859
営業外費用合計	467,473	440,529
経常利益	4,450,576	4,438,311
特別利益		
固定資産売却益	4,272	2,876
投資有価証券売却益	1,087,295	807,574
特別利益合計	1,091,568	810,451
特別損失		
固定資産除却損	7,530	9,015
投資有価証券評価損	118,684	—
減損損失	143,733	318,913
固定資産解体費用	10,133	—
特別損失合計	280,082	327,928
税金等調整前当期純利益	5,262,061	4,920,834
法人税、住民税及び事業税	602,309	600,441
法人税等調整額	1,127,482	744,511
法人税等合計	1,729,791	1,344,953
当期純利益	3,532,270	3,575,880
非支配株主に帰属する当期純利益	18,774	31,520
親会社株主に帰属する当期純利益	3,513,496	3,544,359

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,532,270	3,575,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△595,183	△647,243
為替換算調整勘定	309,333	△1,725,239
退職給付に係る調整額	784,305	482,653
その他の包括利益合計	498,455	△1,889,829
包括利益	4,030,725	1,686,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,020,597	1,687,806
非支配株主に係る包括利益	10,128	△1,755

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	12,716,418	36,392,073	△3,892	55,697,997
会計方針の変更による累積的影響額		△660,536	△501,881		△1,162,418
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,593,398	12,055,881	35,890,191	△3,892	54,535,579
当期変動額					
剰余金の配当			△1,593,472		△1,593,472
親会社株主に帰属する当期純利益			3,513,496		3,513,496
自己株式の取得				△843	△843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,920,023	△843	1,919,180
当期末残高	6,593,398	12,055,881	37,810,215	△4,736	56,454,759

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,474,409	3,994,353	1,403,858	6,872,620	—	62,570,618
会計方針の変更による累積的影響額		△95,836		△95,836		△1,258,255
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,474,409	3,898,516	1,403,858	6,776,784	—	61,312,363
当期変動額						
剰余金の配当						△1,593,472
親会社株主に帰属する当期純利益						3,513,496
自己株式の取得						△843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△595,183	314,295	784,305	503,417	332,478	835,896
当期変動額合計	△595,183	314,295	784,305	503,417	332,478	2,755,076
当期末残高	879,226	4,212,812	2,188,163	7,280,202	332,478	64,067,440

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	12,055,881	37,810,215	△4,736	56,454,759
当期変動額					
剰余金の配当			△1,699,688		△1,699,688
親会社株主に帰属する当期純利益			3,544,359		3,544,359
自己株式の取得				△547	△547
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△370,759			△370,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△370,759	1,844,671	△547	1,473,364
当期末残高	6,593,398	11,685,121	39,654,887	△5,283	57,928,123

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	879,226	4,212,812	2,188,163	7,280,202	332,478	64,067,440
当期変動額						
剰余金の配当						△1,699,688
親会社株主に帰属する当期純利益						3,544,359
自己株式の取得						△547
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△370,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△647,243	△1,691,963	482,653	△1,856,553	△179,604	△2,036,157
当期変動額合計	△647,243	△1,691,963	482,653	△1,856,553	△179,604	△562,793
当期末残高	231,982	2,520,848	2,670,817	5,423,648	152,874	63,504,646

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,262,061	4,920,834
減価償却費	2,428,643	3,106,174
減損損失	143,733	318,913
のれん償却額	690,415	688,447
賞与引当金の増減額(△は減少)	136,290	1,251
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△3,999	△10,368
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	△29,995	△1,658
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	128,459	219,480
受取利息及び受取配当金	△214,586	△234,561
支払利息	289,576	267,169
為替差損益(△は益)	3,105	4,454
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,087,295	△807,574
投資有価証券評価損益(△は益)	118,684	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,638,032	△2,081,024
たな卸資産の増減額(△は増加)	389,704	△717,409
仕入債務の増減額(△は減少)	△376,505	255,793
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,235,927	191,056
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△473,241	1,674,614
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△513,725	△21,314
その他	1,180	△28,486
小計	7,294,610	7,745,790
利息及び配当金の受取額	214,549	234,733
利息の支払額	△259,060	△289,250
法人税等の支払額	△1,555,492	△452,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,694,606	7,238,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132,116	△132,118
定期預金の払戻による収入	132,115	132,116
有形固定資産の取得による支出	△2,334,906	△1,672,567
無形固定資産の取得による支出	△26,612,796	△2,049,501
投資有価証券の取得による支出	△5,709,532	△2,368,095
投資有価証券の売却による収入	3,076,341	5,362,662
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,077,109	—
その他の支出	△92,484	△19,412
その他の収入	41,200	43,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,709,288	△703,347

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	25,798,035	924,405
長期借入れによる収入	915,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,708,736	△7,619,800
自己株式の取得による支出	△859	△552
配当金の支払額	△1,587,410	△1,694,250
非支配株主への配当金の支払額	—	△11,765
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△580,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,416,029	△8,982,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,070,738	△644,916
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,669,390	△3,092,335
現金及び現金同等物の期首残高	17,880,378	12,210,988
現金及び現金同等物の期末残高	12,210,988	9,118,652

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 13社

Tillotts Pharma AG

ZPD A/S

ゼリアヘルスウエイ株式会社

Tillotts Pharma AB

Tillotts Pharma Ltd.

Tillotts Pharma UK Ltd.

Tillotts Pharma Czech s.r.o.

Tillotts Pharma Spain S.L.U.

Tillotts Pharma GmbH

Tillotts Pharma France SAS

イオナ インターナショナル株式会社

株式会社ゼービス

Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd

上記のうち、Tillotts Pharma France SASについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社

ゼリア商事株式会社

株式会社ゼリアエコテック

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事株式会社

株式会社ゼリアエコテック

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tillotts Pharma AG、ZPD A/S、Tillotts Pharma AB、Tillotts Pharma Ltd.、Tillotts Pharma UK Ltd.、Tillotts Pharma Czech s.r.o.、Tillotts Pharma Spain S.L.U.、Tillotts Pharma GmbH、Tillotts Pharma France SAS及びPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

……時価法

(3) たな卸資産

……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、耐用年数を確定できない商標権については非償却としております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該連結会計年度末売掛金に対して当連結会計年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

Tillotts Pharma AG、ZPD A/S及びPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd
事業の内容	医薬品製造販売業、健康食品製造販売業、他

(2) 企業結合日

平成28年9月20日（みなし取得日は平成28年6月30日としております。）

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は28.89%であります。当該追加取得は、当社グループのアジア地域における迅速かつ効率的な事業運営を行うことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金を対価とする取得	580,608千円
取得原価		580,608千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

370,759千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療用医薬品及びOTC医薬品を中心に事業活動を展開していることから、報告セグメントを「医療用医薬品事業」と「コンシューマーヘルスケア事業」にしております。

「医療用医薬品事業」では、医療用医薬品の研究、開発、製造、販売を行っております。

「コンシューマーヘルスケア事業」では、セルフメディケーションに係るOTC医薬品、健康食品、医薬部外品及び化粧品の製造、仕入、販売を行っております。

前連結会計年度より連結子会社となったPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdは、従来「コンシューマーヘルスケア事業」に含めておりましたが、同社の今後の事業拡大を見込んだ管理体制の強化に伴い、詳細な製品情報を基に売上管理区分の見直しを行ったことにより、当連結会計年度より同社の業績を「医療用医薬品事業」及び「コンシューマーヘルスケア事業」の報告セグメントに区分する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	33,902,890	28,419,575	62,322,465	152,564	62,475,030	—	62,475,030
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,293	1,293	531,784	533,077	△533,077	—
計	33,902,890	28,420,869	62,323,759	684,348	63,008,108	△533,077	62,475,030
セグメント利益	3,009,167	6,632,660	9,641,828	240,469	9,882,297	△5,316,542	4,565,755
セグメント資産	61,685,638	24,080,732	85,766,371	5,219,668	90,986,039	28,192,027	119,178,067
その他の項目							
減価償却費	1,590,264	685,121	2,275,385	78,344	2,353,730	74,912	2,428,643
のれんの償却 額	503,056	187,359	690,415	—	690,415	—	690,415
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	27,513,889	1,026,883	28,540,773	402,471	28,943,245	161,733	29,104,978

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△5,316,542千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額28,192,027千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	34,430,002	30,277,679	64,707,682	142,131	64,849,813	—	64,849,813
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	181	181	553,121	553,303	△553,303	—
計	34,430,002	30,277,860	64,707,863	695,253	65,403,116	△553,303	64,849,813
セグメント利益	1,716,822	7,981,465	9,698,287	246,067	9,944,355	△5,402,772	4,541,582
セグメント資産	57,016,305	26,705,465	83,721,771	5,192,858	88,914,630	25,443,038	114,357,668
その他の項目							
減価償却費	2,225,836	723,460	2,949,297	80,387	3,029,684	76,489	3,106,174
のれんの償却 額	511,949	176,498	688,447	—	688,447	—	688,447
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,193,199	2,367,985	4,561,184	39,194	4,600,379	125,703	4,726,082

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△5,402,772千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額25,443,038千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	33,902,890	28,419,575	152,564	62,475,030

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	その他	計
49,958,141	9,048,560	3,468,328	62,475,030

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	34,430,002	30,277,679	142,131	64,849,813

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	その他	計
48,912,421	11,590,842	4,346,548	64,849,813

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	143,733	143,733

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	318,913	—	—	—	318,913

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	503,056	187,359	—	690,415
当期末残高	7,188,590	2,949,051	—	10,137,642

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	511,949	176,498	—	688,447
当期末残高	6,664,958	2,575,196	—	9,240,155

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,199円94銭	1,192円73銭
1株当たり当期純利益	66円15銭	66円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	64,067,440	63,504,646
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	332,478	152,874
(うち非支配株主持分(千円))	(332,478)	(152,874)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	63,734,961	63,351,772
普通株式の発行済株式数(株)	53,119,190	53,119,190
普通株式の自己株式数(株)	3,871	4,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	53,115,319	53,114,998

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,513,496	3,544,359
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,513,496	3,544,359
普通株式の期中平均株式数(株)	53,115,619	53,115,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,596,432	1,802,510
受取手形	204,054	184,709
売掛金	10,796,890	11,359,097
有価証券	—	100,000
商品及び製品	3,567,919	4,135,658
仕掛品	1,234,316	923,387
原材料及び貯蔵品	2,048,304	2,062,785
前渡金	2,221,659	2,514,889
前払費用	238,253	266,117
関係会社短期貸付金	23,464,740	18,491,550
繰延税金資産	574,932	640,384
その他	539,644	131,020
貸倒引当金	△2,130	△1,640
流動資産合計	46,485,017	42,610,471
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,091,531	5,276,199
構築物（純額）	281,364	334,245
機械及び装置（純額）	1,876,796	3,195,827
車両運搬具（純額）	30,805	25,102
工具、器具及び備品（純額）	286,162	248,733
土地	8,533,217	8,563,643
建設仮勘定	78,552	—
有形固定資産合計	16,178,429	17,643,752
無形固定資産		
商標権	207,787	163,137
ソフトウェア	366,709	242,535
その他	22,219	22,219
無形固定資産合計	596,716	427,892
投資その他の資産		
投資有価証券	12,124,867	9,147,450
関係会社株式	20,451,374	21,074,803
敷金及び保証金	493,727	485,919
長期前払費用	399,000	223,562
前払年金費用	3,006,482	3,027,797
繰延税金資産	534,507	713,772
その他	152,890	150,165
貸倒引当金	△18,543	△16,178
投資その他の資産合計	37,144,307	34,807,294
固定資産合計	53,919,453	52,878,939
資産合計	100,404,470	95,489,410

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	149,005	181,356
買掛金	1,462,102	1,895,455
短期借入金	30,964,740	31,291,550
1年内返済予定の長期借入金	7,468,000	1,418,000
未払金	2,967,515	4,196,612
未払費用	544,852	904,430
未払法人税等	239,873	330,859
未払消費税等	—	183,037
預り金	70,092	62,091
賞与引当金	808,037	753,396
返品調整引当金	54,133	45,704
売上割戻引当金	130,754	129,095
その他	28,423	30,585
流動負債合計	44,887,529	41,422,174
固定負債		
長期借入金	1,814,000	396,000
退職給付引当金	—	751
資産除去債務	75,072	54,499
その他	117,348	114,098
固定負債合計	2,006,420	565,349
負債合計	46,893,950	41,987,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
資本準備金	5,397,490	5,397,490
その他資本剰余金	7,318,927	7,318,927
資本剰余金合計	12,716,418	12,716,418
利益剰余金		
利益準備金	1,648,349	1,648,349
その他利益剰余金		
別途積立金	29,059,000	29,959,000
繰越利益剰余金	2,619,239	2,361,032
利益剰余金合計	33,326,589	33,968,382
自己株式	△4,736	△5,283
株主資本合計	52,631,669	53,272,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	878,850	231,702
繰延ヘッジ損益	—	△2,730
評価・換算差額等合計	878,850	228,971
純資産合計	53,510,520	53,501,886
負債純資産合計	100,404,470	95,489,410

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	48,269,497	47,409,002
売上原価	18,272,984	16,842,079
売上総利益	29,996,513	30,566,922
返品調整引当金戻入額	56,641	54,133
返品調整引当金繰入額	54,133	45,704
差引売上総利益	29,999,021	30,575,351
販売費及び一般管理費	28,610,760	29,749,723
営業利益	1,388,260	825,628
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,366,103	1,222,019
その他	115,168	148,019
営業外収益合計	1,481,271	1,370,039
営業外費用		
支払利息	246,887	213,596
その他	33,429	49,399
営業外費用合計	280,316	262,995
経常利益	2,589,216	1,932,672
特別利益		
固定資産売却益	2,489	—
投資有価証券売却益	1,087,295	806,315
特別利益合計	1,089,784	806,315
特別損失		
固定資産除却損	1,128	5,933
減損損失	143,733	—
固定資産解体費用	10,133	—
特別損失合計	154,995	5,933
税引前当期純利益	3,524,005	2,733,053
法人税、住民税及び事業税	392,531	349,460
法人税等調整額	532,269	42,112
法人税等合計	924,801	391,572
当期純利益	2,599,203	2,341,481

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	27,859,000	2,813,508	32,320,857
当期変動額								
別途積立金の積立						1,200,000	△1,200,000	—
剰余金の配当							△1,593,472	△1,593,472
当期純利益							2,599,203	2,599,203
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,200,000	△194,268	1,005,731
当期末残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	29,059,000	2,619,239	33,326,589

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,892	51,626,781	1,473,912	1,473,912	53,100,694
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,593,472			△1,593,472
当期純利益		2,599,203			2,599,203
自己株式の取得	△843	△843			△843
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			△595,061	△595,061	△595,061
当期変動額合計	△843	1,004,887	△595,061	△595,061	409,826
当期末残高	△4,736	52,631,669	878,850	878,850	53,510,520

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	29,059,000	2,619,239	33,326,589
当期変動額								
別途積立金の積立						900,000	△900,000	—
剰余金の配当							△1,699,688	△1,699,688
当期純利益							2,341,481	2,341,481
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	900,000	△258,206	641,793
当期末残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	29,959,000	2,361,032	33,968,382

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,736	52,631,669	878,850	—	878,850	53,510,520
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,699,688				△1,699,688
当期純利益		2,341,481				2,341,481
自己株式の取得	△547	△547				△547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△647,148	△2,730	△649,878	△649,878
当期変動額合計	△547	641,245	△647,148	△2,730	△649,878	△8,633
当期末残高	△5,283	53,272,915	231,702	△2,730	228,971	53,501,886

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

6. その他

(1)主要製商品売上高 連結

(単位:千円)

	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	増減(△)率 (%)
1. 医療用医薬品事業	33,902,890	34,430,002	1.6
アサコール*	18,257,563	16,650,630	△8.8
エントコート*	1,896,553	4,353,262	129.5
プロマック*	3,434,873	2,562,944	△25.4
アコファイド*	859,681	2,499,382	190.7
アシノン*	2,965,477	2,222,791	△25.0
その他	6,488,741	6,140,991	△5.4
2. コンシューマーヘルスケア事業	28,419,575	30,277,679	6.5
ヘパリーゼ*群	10,520,679	12,582,498	19.6
コンドロイチン群	7,415,862	7,113,377	△4.1
ウィズワン*群	1,601,073	1,599,518	△0.1
その他	8,881,959	8,982,284	1.1
3. その他の事業	152,564	142,131	△6.8
合 計	62,475,030	64,849,813	3.8

(2)新薬パイプラインの状況

I. 国内開発状況

1) 消化器系分野

(平成29年5月12日現在)

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
承認申請中	Z-206/メサラジン (アサコール®用法・用量追加)	ゼリア (協和発酵キリン との共同開発)	潰瘍性大腸炎	pH依存型放出調整製剤	自社(Gr)品
フェーズII (アジア共同治験)	Z-360	ゼリア	膵臓癌	ガストリンCCK ₂ 受容体拮抗作用	自社品
フェーズII	Z-215	ゼリア	酸分泌関連疾患	長時間作用型 プロトンポンプ阻害剤	導入品

2) その他の分野

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
フェーズIII (アジア共同治験)	Z-100	ゼリア	子宮頸癌	免疫調節作用	自社品
フェーズIII	Z-213/ カルボキシマルトース第二鉄	ゼリア	鉄欠乏性貧血	静注鉄剤	導入品

発売となった開発品

発売日	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	備考
平成28年11月29日	ブデソニド (製品名:ゼンタコート®)	アストラゼネカ	クローン病	糖質コルチコイド	導入品

II. 海外開発状況

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
承認申請中 (中国)	Z-206/メサラジン	ゼリア・Tillotts Pharmaの共同開発	潰瘍性大腸炎	pH依存型放出調整製剤	自社(Gr)品
フェーズIII (欧州)	Z-338/アコチアミド	ゼリア	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズIII (アジア)	Z-100	ゼリア	子宮頸癌	免疫調節作用	自社品
承認申請中 (欧州)	TP05/メサラジン	Tillotts Pharma	潰瘍性大腸炎	OPTICORE DDS技術	自社(Gr)品
フェーズIII (欧州・米国)	TP09/ CPP-1X・スリンダク	Tillotts Pharma (Cancer Prevention Pharmaceuticals との共同開発)	家族性大腸腺腫症	ポリアミン生合成抑制	導入品
フェーズII終了 (北米)	Z-338/アコチアミド	ゼリア	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズII (アジア)	Z-360	ゼリア	膵臓癌	ガストリンCCK ₂ 受容体拮抗作用	自社品

自社(Gr)品: 自社グループオリジナル品